

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高 沢 聡

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 森 友 宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6429)6264

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 森 友 宏

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社東京オフィス
(東京都江東区東陽三丁目23番22号 東陽プラザビル5階)

神東塗料株式会社千葉事業所
(千葉県八千代市大和田新田711番1号)

神東塗料株式会社名古屋事業所
(愛知県名古屋市南区元塩町四丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第128期 第1四半期 連結累計期間 | 第129期 第1四半期 連結累計期間 | 第128期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 4,717 | 4,575 | 19,136 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 119 | 233 | 243 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円) | 58 | 329 | 1,825 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 115 | 223 | 1,822 |
| 純資産額 (百万円) | 18,023 | 15,836 | 16,166 |
| 総資産額 (百万円) | 33,687 | 32,995 | 32,637 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円) | 1.88 | 10.63 | 58.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 51.1 | 45.4 | 46.9 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少を受け、行動制限が緩和されたものの、足元では新規感染者数が爆発的に増加するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、急激な円安やウクライナ情勢、世界的な原材料価格の高騰など経済環境は一層厳しくなっております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、製品値上げ等によるコスト競争力の向上と製品品質改善努力を目指して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において主力の鋼製家具、車両関連向け出荷が低調だったこと、及び、工業用塗料分野において、産業機器向け出荷が好調を維持したものの、水道資材向け出荷は不適切行為問題の影響で低調に推移したことなどから減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において子会社における工事売上が好調であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による戸建改修向け出荷が低調に推移したこと、及び、道路施設用塗料分野において、主力のカラー舗装材、すべり止め材の需要が減少したことなどから、減少いたしました。

自動車用塗料分野は、国内向けは自動車部品の調達困難などから顧客の稼働状況に影響が生じ、出荷量は前年を下回ったものの、海外向けは自動車生産が回復した影響により、売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事完了が近づき需要がピークアウトしたことから売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,575百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。損益面では、営業損失は303百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）、経常損失は233百万円（前年同四半期は経常利益119百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は329百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が448百万円、電子記録債権が103百万円、投資有価証券が68百万円増加し、受取手形が139百万円、売掛金が128百万円減少したこと等により、32,995百万円（前連結会計年度末比357百万円増）となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、電子記録債務が190百万円、短期借入金が増加し、賞与引当金が121百万円減少したこと等により、17,158百万円（前連結会計年度末比687百万円増）となりました。

純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が406百万円減少し、為替換算調整勘定が119百万円増加したこと等により、15,836百万円（前連結会計年度末比329百万円減）となりました。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 112,000,000 |
| 計 | 112,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 31,000,000 | 31,000,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 31,000,000 | 31,000,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年6月30日 | | 31,000 | | 2,255 | | 585 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

| 2022年3月31日現在 | | | |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 22,800 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 30,969,400 | 309,694 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 309,694 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

| 2022年3月31日現在 | | | | | |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
| (自己保有株式) 神東塗料株式会社 | 兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号 | 22,800 | - | 22,800 | 0.07 |
| 計 | - | 22,800 | - | 22,800 | 0.07 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,718 | 3,166 |
| 受取手形 | 1,155 | 1,016 |
| 電子記録債権 | 1,376 | 1,480 |
| 売掛金 | 4,104 | 3,976 |
| 商品及び製品 | 2,105 | 2,193 |
| 原材料及び貯蔵品 | 841 | 863 |
| その他 | 284 | 276 |
| 貸倒引当金 | 14 | 16 |
| 流動資産合計 | 12,572 | 12,957 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,905 | 1,948 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,094 | 1,067 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 360 | 341 |
| 土地 | 14,288 | 14,204 |
| 建設仮勘定 | 23 | 24 |
| 有形固定資産合計 | 17,672 | 17,586 |
| 無形固定資産 | 239 | 205 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,955 | 2,024 |
| 繰延税金資産 | 28 | 47 |
| その他 | 171 | 175 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 投資その他の資産合計 | 2,153 | 2,244 |
| 固定資産合計 | 20,065 | 20,037 |
| 資産合計 | 32,637 | 32,995 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,280 | 4,318 |
| 電子記録債務 | 940 | 1,131 |
| 短期借入金 | 2,377 | 2,977 |
| 未払法人税等 | 69 | 33 |
| 賞与引当金 | 231 | 109 |
| 役員賞与引当金 | 11 | 2 |
| 未払費用 | 73 | 87 |
| 品質不適切行為関連費用引当金 | 231 | 219 |
| その他 | 732 | 701 |
| 流動負債合計 | 8,948 | 9,581 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,191 | 1,191 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,828 | 3,828 |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | 10 |
| 退職給付に係る負債 | 1,813 | 1,862 |
| 繰延税金負債 | 59 | 63 |
| その他 | 620 | 619 |
| 固定負債合計 | 7,523 | 7,576 |
| 負債合計 | 16,471 | 17,158 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,255 | 2,255 |
| 資本剰余金 | 585 | 585 |
| 利益剰余金 | 3,600 | 3,193 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 6,436 | 6,030 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147 | 159 |
| 土地再評価差額金 | 8,691 | 8,691 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 112 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 35 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,866 | 8,963 |
| 非支配株主持分 | 863 | 843 |
| 純資産合計 | 16,166 | 15,836 |
| 負債純資産合計 | 32,637 | 32,995 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,717 | 4,575 |
| 売上原価 | 3,791 | 3,970 |
| 売上総利益 | 925 | 604 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送費 | 133 | 139 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 12 | 14 |
| 従業員給料及び手当 | 255 | 249 |
| 賞与引当金繰入額 | 51 | 45 |
| 退職給付費用 | 14 | 17 |
| 減価償却費 | 36 | 36 |
| 試験研究費 | 51 | 50 |
| その他 | 327 | 355 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 883 | 908 |
| 営業利益又は営業損失() | 42 | 303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 11 | 13 |
| 受取賃貸料 | 5 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 56 | 49 |
| その他 | 5 | 6 |
| 営業外収益合計 | 78 | 75 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 2 | 5 |
| 経常利益又は経常損失() | 119 | 233 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | - |
| 固定資産売却損 | - | 1 |
| 品質不適切行為関連費用 | - | 50 |
| 特別損失合計 | 0 | 51 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失() | 119 | 285 |
| 法人税等 | 42 | 31 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 76 | 316 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 58 | 329 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 18 | 13 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 21 | 35 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 34 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 37 | 84 |
| その他の包括利益合計 | 38 | 92 |
| 四半期包括利益 | 115 | 223 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99 | 232 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 16 | 8 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の持分法適用会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司に対して債務保証を行っていますが、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点において借入金及び保証の実行残高はありません。

2 偶発債務

当社において公益社団法人日本水道協会の認証規格(JWWA K139)とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂(使用可能な原料を指定)の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました(以下、「本件不適切行為」といいます。)

日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えておりますが、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

今後のお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 151百万円 | 158百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2021年5月14日 取締役会決議 | 普通株式 | 154 | 5.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月8日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2022年5月16日 取締役会決議 | 普通株式 | 77 | 2.50 | 2022年3月31日 | 2022年6月8日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、「塗料事業」及び「化成製品事業」を報告セグメントとしておりましたが、「化成製品事業」の重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

| | 売上高 |
|---------------|-------|
| 塗料事業 | |
| インダストリアル分野 | 1,698 |
| インフラ分野 | 2,083 |
| 自動車用塗料分野 | 598 |
| その他塗料分野 | 318 |
| 化成品事業 | 20 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,717 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 4,717 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

| | 売上高 |
|---------------|-------|
| 塗料事業 | |
| インダストリアル分野 | 1,601 |
| インフラ分野 | 2,016 |
| 自動車用塗料分野 | 690 |
| その他塗料分野 | 253 |
| 化成品事業 | 13 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,575 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 4,575 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 1.88円 | 10.63円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 58 | 329 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円) | 58 | 329 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,977 | 30,977 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月16日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 77百万円 |
| 1株当たりの金額 | 2円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 美 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2.偶発債務に記載されているとおり、会社で判明した不適切行為について、今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失の発生等により会社の連結業績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。